

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.27)No.	4303	(H.26)No.	-
-----------	------	-----------	---

事務事業名	吊天井等落下防止対策事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
教育委員会事務局	学務管理室	猪田 徹	

会計区分	事業コード	480804
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 教育費	中学校耐震改修事業	
項 中学校費	(小事業名)	
目 中学校管理費	吊天井等落下防止対策事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード	3-5.小中学校施設の耐震化を2年間で完了		

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
地震発生時の生徒の安全の保持及び地域住民を含めた避難所機能を確保します。
事業内容
大規模空間(床面積200㎡以上又は、天井高6m以上)において吊天井のある施設について、地震により吊天井が落下する危険性が極めて高いことから、落下防止対策として吊天井を撤去します。 【H26-27対策施設(*校舎・屋体耐震改修時の施工)】 ・赤目中格技場(H27)、桔梗が丘中格技場(H26完了)、北中学(H27)

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.26年度(事業量・取組実績)	H.27年度(事業量・取組計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)
主な事業の実績・計画		【H28工事にかかる設計費用】 ・名張中学校屋内運動場(アリーナ・卓球場・格技場) ・南中学校格技場	【H28工事費用】 ・名張中学校屋内運動場(アリーナ・卓球場・格技場) ・南中学校格技場		

	H.26年度(決算見込)	H.27年度(作成時予算額)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)
①直接事業費		3,300千円	80,000千円		
内訳(千円)					
国・県支出金			26,000		
地方債		3,300	54,000		
その他()					
一般財源	(0)	0	0	0	0
人工数					
職員		0.30人	0.03人		
臨時職員等		0.00人	0.00人		
②概算人件費	(0千円) 0千円	2,250千円	225千円	0千円	0千円
①+②総事業費	(0千円) 0千円	5,550千円	80,225千円	0千円	0千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.26年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
吊天井等落下防止対策の中で、大規模空間(床面積200㎡以上又は、天井高6m以上)において吊天井のある施設について、地震により吊天井が落下する危険性が極めて高いことから、早急に対応するよう国から指示が出されました。これを受け、平成26・27年度の耐震事業に盛り込み対応を進めています。	平成26・27年度の2ヶ年の耐震事業の対象とならない学校については、平成28年度に必要な対策を講じます。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	避難所としての機能確保、地震発生時の生徒の安全確保を図ります。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
平成26・27年度の2ヶ年の耐震事業の対象とならない学校については、平成28年度に必要な対策を講じます。	